

令和3年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業の効果・課題について(R4.7.31時点)

分類	交付対象事業の名称	担当課	事業の概要	事業期間	総事業費	(単位:円)	事業費の内訳	事業の効果/課題	分類別総括
			①目的 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)			うち臨時交付金充当額			
感染症対策・危機管理	母子保健事業	健康づくり推進課	①新型コロナウイルス感染症拡大防止および母性並びに乳幼児の健康の保持増進を図る事を目的として、医療機関に個別での4か月児健診業務を委託する。集団の分散を図りながら、乳児が必要な時期に健診を受健でき、疾病等の早期発見、成長発達の確認等が行える。 ②医療機関への委託料 ③本市医師会所属の医療機関(小児科)	R3.4 ～ R4.3	1,172,160	887,632	○委託料:1,172,160円 (@6,512円×180件)	4か月児健診の対象児590名に対し、受診者数が602名(うち医療機関における個別受診者数が180名)で、対象者の3割程度が医療機関での受診につながった。受診控えをすることなく必要な時期に受診できている。 ※年度をまたいで受診する方がいるため、受診者数が対象者数を上回ることがある。	長引くコロナ禍において、健診やワクチン接種、各公共施設における感染症対策を十分に行うことができた。
	ワクチン接種会場駐車場料金負担	健康づくり推進課	①コロナワクチンの接種会場において、市民・職員等の利用者が無償で利用できるよう、駐車場(民間施設)の借り上げ料を公費負担する。 ②駐車料金 ③市民・職員(ワクチン動員対応)	R3.10 ～ R4.3	142,800	128,034	○駐車料金:142,800円	接種者のワクチン接種会場の駐車場料金を負担することで、自家用車で来る方が円滑に接種会場に来場できた。	
	ワクチン接種バス・タクシー運行補助	健康づくり推進課	①ワクチン集団接種会場への交通手段として、交通事業者と連携のうえ、市民等のバス・タクシー利用を公費負担することで、市民の利便性向上と交通事業者支援を行う。 ②バス・タクシー事業者への支援金、周知用ポスター・リーフレット作成料 ③市内交通事業者・ワクチン接種対象市民	R3.5 ～ R4.3	6,718,468	4,502,196	○支援金:6,718,468円 (内訳) バス運賃補助 3,332,590円 タクシー送迎支援補助 3,385,878円	ワクチン接種会場への交通手段が確保され、自家用車をお持ちでない方や、重度障がい者、在宅の要介護認定者も、円滑に接種会場に来場し接種することができた。	
	庁内感染対策事業(市施設関係)	総務課・環境衛生課・健康づくり推進課・商工観光課・こども未来室	①感染症対策に必要な備品・消耗品等を購入する。 ②消耗品費、備品購入費(アルコール消毒液、せっけん液、ペーパータオル、サーマルカメラ、自動アルコールディスペンサー、アクリルパーティション、プラスチックグローブ、子ども用マスク、おもちゃ滅菌庫、空気清浄機等) ③市役所庁内	R3.12 ～ R4.3	11,304,199	10,135,325	○消耗品費及び備品購入費合計:11,304,199円 (内訳) ・総務課(庁内):214,511円 ・環境衛生課(富田林斎場):35,640円 ・保健センター:439,549円 ・商工観光課:555,610円 ・こども未来室(保育園・学童):10,058,889円	衛生用品の完備等により、集団の場においても感染防止策を充分に図ることができた。	
	庁内感染対策事業(消防・救急関係)	警備救急課	①感染症対策に必要な備品・消耗品等を購入する。 ②消耗品費、備品購入費(感染防止衣・手袋・消毒液・N95マスク、自動心マッサージ器・消防活動用感染防止衣・空気呼吸器CX面体、非接触温度計・防塵防毒マスク等) ③消防本部	R3.12 ～ R4.3	13,737,005	12,316,574	○消耗品費:10,003千円(感染防止衣、手袋、消毒液、N95マスク、消防活動用感染防止衣、空気呼吸器CX面体、防塵防毒マスク等) ○備品購入費:3,735千円(自動心マッサージ器、非接触温度)	感染対策備品等の購入により、消防・救急活動において、要救助者からの感染を防止できた。また隊員間での感染抑止にもなり、消防・救急業務の維持・継続ができた。	

分類	交付対象事業の名称	担当課	事業の概要	事業期間	総事業費	(単位:円)	事業費の内訳	事業の効果/課題	分類別総括
			①目的 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)			うち臨時 交付金充 当額			
感染症対策・危機管理	成人式におけるマスク配布	生涯学習課	①コロナ禍において、福祉作業が減少している市内の福祉作業所に対して、オリジナルマスク製作を依頼し、その製品を購入することで、障がい者の就労機会を確保する。また、成人式において、新成人対象に記念品として配布することで、成人式当日あるいは日常生活時に利用でき、日常生活支援につなげるとともに、コロナ対策として、成人式の会場を分散させて、各会場にオンラインで映像を配信し、各会場への移動や会場内での密を防ぐために警備員を配置する。 ②マスク購入費用、委託料(成人式映像配信、会場警備) ③新成人、福祉作業所	R3.12 ～ R4.3	1,809,700	1,622,574	○マスク購入費用:440千円(＝440円×1,000枚) ○成人式映像配信委託料:825千円 ○成人式会場警備委託料:546千円	障がい者福祉作業所にマスクの作成を依頼することで、コロナ禍において減少している福祉作業の確保につながった。また、新成人(学生・若者)に対してマスクを配布することで、感染症対策のPR及び生活支援につなげることができた。さらに、成人式を映像配信することにより、会場を分散させて開催することや、会場内の整備のための警備員を配置したことにより、感染症対策を徹底した結果、新成人含む来場者約1,000人について、コロナの感染拡大を防ぐことができた。	
	児童福祉事業対策費等補助金	こども未来室	①コロナに係る児童虐待防止のため、都道府県や市町村が把握する要保護児童等に関する情報の共有を行うためのシステムを整備し、児童相談所と市町村間の情報共有や転居ケースの対応を効率的に行う。 ②委託料(システム改修及び更新) ③市内児童等	R3.4 ～ R4.3	5,060,000	1,853,847	○システム改修委託料:1,540千円 ○システム更新委託料:3,520千円	コロナ禍で児童虐待は深刻さを増しているなか、虐待による痛ましい児童の死亡事例事案は市区町村を含めた自治体間の連携が課題として指摘されるケースもあることから、国の情報共有システムの積極的な活用について早期に協力体制を整えることができた。	
	保育対策事業費補助金	こども未来室	①コロナ禍における保育施設の感染症対策に必要な保健衛生用品等の購入経費を支援する。 ②消耗品費(消毒液・マスク等) ③市立保育園6園、市内私立保育施設17施設	R3.4 ～ R4.3	10,839,384	3,985,687	○消耗品費:3,040千円(市立保育園6園) ○消耗品費:7,800千円(私立保育施設17施設)	度重なる緊急事態宣言の発令や延長のなか、保育所、認定こども園等の感染防止策を徹底しつつ、原則開園していくために必要となる物品等の経費を補助することで、感染の予防に配慮することができた。	—
	教育支援体制整備事業費交付金	教育総務課	①コロナ禍における幼稚園の教育活動に必要な保健衛生用品等の購入経費を支援する。 ②消耗品費(消毒液・石鹸・マスク等) ③市立幼稚園10園	R3.4 ～ R4.3	2,961,436	1,085,516	○消耗品費:2,961,436円	市内公立幼稚園に保健衛生用品(消毒液、清掃用品、卓上パーテーション等)を購入し、感染症対策を行うことで、園児が安心して園生活を過ごすことができた。	
	母子保健衛生費補助金	健康づくり推進課	①コロナ感染対策として、集団幼児健診での密の回避(受診場所の分散および集団人数の制限)を目的に、医療機関に個別で小児科診察を委託し、受診場所の分散と集団の人数制限を図りながら、幼児が必要な時期に不安を軽減させ、1.7か月健診と3.6か月健診を受健できる機会を確保する。 ②医療機関への委託料 ③本市医師会所属の医療機関(小児科)	R3.4 ～ R4.3	735,856	293,726	○委託料:735,856円(内訳) 委託料総額:@6,512円×113件＝735,856円 母子国庫補助:@5,930円×113件×1/2＝335,000円 地方負担部分:735,856円-335,000円＝400,856円	1歳7か月児健診(対象数716名、受診数662名うち医療機関受診73名)、3歳6か月児健診(対象数760名、受診数680名うち医療機関受診40名)で、概ね各健診ともに90%の受診率となった。集団健診現場における密の回避ができた。	
	子ども・子育て支援交付金	こども未来室	①保育施設及び放課後児童クラブの職員が感染症対策を図りながら業務を継続的に実施していくために必要な消耗品及び備品を購入する。 ②消耗品費、備品購入費 ③市内保育施設及び放課後児童クラブ	R3.4 ～ R4.3	20,021,301	5,034,918	○消耗品及び備品購入費:20,021,301円(内訳) ・学童クラブ:9,825,901円 ・公立保育園:3,295,400円 ・民間保育施設:6,900,000円	度重なる緊急事態宣言の発令や延長のなか、保育所、放課後児童クラブ等の感染防止策を徹底しつつ、原則開所していくために必要となる物品等の経費を補助することで、感染の予防に配慮することができた。	

分類	交付対象事業の名称	担当課	事業の概要	事業期間	総事業費	(単位: 円)	事業費の内訳	事業の効果/課題	分類別総括
			①目的 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)			うち臨時 交付金充 当額			
住民の生活支援	自宅療養者等サポート事業	危機管理室	①新型コロナウイルス感染等により自宅療養を余儀なくされた市民に対し、ワンストップ窓口(コールセンター)の設置による相談窓口の開設や、生活等必需品の支給により支援を行う。 ② ・消耗品費(感染防止衣、マスク、消毒液、手袋、使い捨て食器等) ・電話回線設置手数料 ・電話交換機設定委託料 ・防災対策備品購入費(自宅療養者支援備品等) ③コロナにより自宅療養を余儀なくされた市民等	R3.4 ~ R4.3	2,787,000	2,250,462	○消耗品費:2,150,375円(食料品や生活用品、衛生用品等) ○電話交換機設置委託料:59,400円(相談専用回線増設費用) ○通信運搬費:577,225円(食料品等の郵送料)	令和3年度は596世帯、1,028人に対して支援を実施した。コロナ感染により外出できない市民や、体調不良の市民に対する食料品や生活用品の支援は、感染者の生活支援や感染拡大防止に効果があったと考える。	自宅療養者への物品支給や障がい者の相談窓口の拡充といった、不安を抱えた市民に寄り添った支援が実施できた。
	障がい者相談支援事業	障がい福祉課	①従来の市役所内(1箇所)から、市内3圏域に障がい者基幹相談支援センターを設置するとともに、障がい者の就労促進・支援のための障がい者雇用センターを新たに設置し、コロナ禍において増加する相談者への支援体制を充実する。 ②基幹相談支援センター委託料 ③市内障がい者等	R3.4 ~ R4.3	43,500,000	39,002,022	○委託料:43,500千円(14,500千円×市内基幹相談支援センター3事業者)	障がい者基幹相談支援センターを圏域ごとに設置したことで、コロナ禍の状況の中、より身近できめ細かな相談支援が実現できた。また、就労促進・支援のための障がい者雇用センターを設置したことで、コロナ禍における不安増大、社会進出、就労に関する相談などに対処できた。	
	新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金	増進型地域福祉課	①新型コロナウイルス感染症の影響に伴う相談及び各事業の申請増加に対応する為、郵送での書類のやり取り等円滑な事務処理に必要となる体制を強化する。 ② ・消耗品費(再生紙、返信用封筒等)、通信運搬費、複写機使用料 ③新型コロナウイルス感染症の影響に伴い生活に困窮する市民等	R3.4 ~ R4.3	18,820	4,586	○消耗品費15,128円(再生紙×3箱、返信用封筒270枚等) ○通信運搬費1,188円 ○複写機使用料2,504円	新型コロナウイルス感染症の影響に伴う相談及び各事業の申請増加に対して、郵送での書類のやり取りを可能とする等、申請手続きの負担軽減及び事務処理の円滑化において一定の効果を待た。	
地方創生	金剛地区魅力向上拠点運営事業	金剛地区再生室	①金剛地区の魅力向上(ニュータウン再生)を目的に、令和2年度に開設した地域拠点(コワーキング・コミュニティスペース)において、コロナ禍、住民活動の場所や機会が失われている状況の中、地域住民等に活動の場を提供するとともに、住民のしたいことや出来ることの実現に向けた支援を行う(KONなことやってみたい企画募集)。また、ワークスタイルの変化を踏まえ、コワーキングスペースのニーズ等を検証するためのコワーキングモニター事業等、一連の事業を実施する。 ②拠点運営及び住民活動支援、コワーキングモニター事業等の実施委託料 ③地域住民・拠点運営事業者等	R3.4 ~ R4.3	6,985,000	6,262,739	○委託料:6,985,000円	令和2年度に開設した金剛地区魅力向上拠点「∞KON ROOM」の運営を通して、コロナ禍で活動機会が減少する中、住民等の「はたらく」「まなぶ」「つどう」場を提供した。 ■利用状況 総来場者5,432人(コワーキング103人、自習573人、会議122人、休憩277人、体組成計2,735人、特産品購入741人など)、その他拠点内外におけるイベント等の参加者数429人 令和3年度は、上記に加えて、特に下記取組に注力した運営を行った。 ■住民の自己実現の支援 ※実現した取組数:10件(目標数:10件) 住民等の趣味・関心や仕事で培われたスキル、実績等を活かした展示や教室、イベント、コンサートなど、多種多様な企画の実現を支援した。 ■コワーキングモニター事業等 ※参加者数:7人(目標数:15人) アンケート調査、座談会、スキルアップ講座等を通して、より利用しやすい規約への改定や、より需要の高い企画の抽出等を実施し、地域のワーカーが働きやすい環境づくり、スキルアップに繋がるイベント・講座等を実施した。	今後の地方創生を見据え前年度に設置された本施設において、コロナ禍で活動制限を余儀なくされた市民や地域団体に対して、活動場所を提供するとともに、新たに、企画実現に向けた活動支援ができた。

分類	交付対象事業の名称	担当課	事業の概要	事業期間	総事業費	(単位:円)	事業費の内訳	事業の効果/課題	分類別総括
			①目的 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)			うち臨時交付金充当額			
地域経済・雇用	会計年度任用職員臨時雇用	政策推進課人事課	①新型コロナウイルス感染症の影響による離職者等を対象に、市の会計年度任用職員として緊急に雇用し、コロナ関連を中心とした新たな事務への対応に充てる。また、コロナ総合窓口を設置し、コロナに関する総合的な市民対応を行う。 ②会計年度任用職員の人件費(報酬・期末手当・費用弁償) ③コロナにより離職・休職中の市民等	R3.4 ～ R4.3	11,431,257	10,249,245	○会計年度任用職員人件費:11,432千円(報酬・期末手当・費用弁償)	本事業の実施により、離職者の速やかな再就職が可能となり、離職者の経済的な不安解消につながるとともに、コロナ関連事務を中心に、繁忙部署における職員負担の軽減も図ることができた。	
	プレミアム付商品券事業	商工観光課	①本市内に所在する商店等において共通で利用できるプレミアム付商品券(2,000円の購入で5,000円分の買い物ができる)の発行により、市民の生活を支援するとともに、地域における消費を喚起し、新型コロナウイルス感染症拡大により、深刻な影響を受ける地域事業者を支援し、地域経済の活性化を図る。 ②委託料(商品券販売業務、事業費等)、消耗品費 ③市民(約110,000人)	R3.4 ～ R4.3	489,475,920	286,428,808	【販売冊数85,050冊(購入率77.3%)】 ○商品券販売業務委託料:9,356千円(=110円/件×85,050人分) ○商品券業務委託料(事務費):57,295千円 ○商品券業務委託料(事業費＝商品券換金支出):422,332千円(≒5千円×85,050人分×換金率99.3%) ※歳入(商品券購入者負担分):170,100千円(=85,050冊×2,000円) ○消耗品等諸経費:493,820円	商品券取扱店舗へのアンケート結果において、今後、プレミアム付商品券事業が同様に実施される場合の参加意向は約97%が「参加する・希望する」、満足度は、「満足」と「やや満足」を合わせると約90%であり、全業種で共通して利用意向と満足度が高い結果となった。しかし、満足度における「満足」の回答は50.5%にとどまっており、商品券事業に対する参加意向はかなり高いが、商品券事業の実施方法(期間、区分、利用方法など)や周知方法で満足されていないという傾向があった。	令和2年度に引き続き、市民向け、事業者向けの両側面に対して、コロナ禍により停滞した地域経済の活性化に貢献できた。プレミアム付商品券事業については、前年度に実施したキャッシュレス決済消費喚起事業における課題を踏まえ、より幅広い層の市民に利用してもらうことができた。
	中小企業者等事業継続支援金	商工観光課	①新型コロナウイルス感染症の拡大により、経営に深刻な影響を受けている本市内の中小企業者等で、事業継続のためコロナ関連の融資を受けた法人個人事業主にに対し、一律10万円を給付する。 ② ・事業者への支援金 ・会計年度任用職員の人件費(報酬・期末手当・費用弁償) ・消耗品費、印刷製本費、通信運搬費 ③新型コロナウイルス感染症関連の融資を受けた市内事業者(約1,000件)	R3.10 ～ R4.3	76,201,440	76,201,440	○支援金:75,500千円(100千円×755件) ○会計年度任用職員人件費:513千円 ○消耗品費等諸経費:188,440円	支援金交付事業者を業種別と比較すると、建設24.3%、製造20.2%、小売14.0%、サービス13.5%、飲食7.5%、卸売3.9%、運輸3.5%、不動産2.5%、その他7.8%とこれまで支援の少ない業種など、様々な事業者支援を行うことができた。また、新型コロナウイルス感染症関連融資を受けた事業者を対象としたため、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた事業者の中でも、融資を受けない事業者は支援を行うことはできなかったが、融資を受けたことを条件とすることで、申請書類の削減及び迅速な支援を行うことができた。	

分類	交付対象事業の名称	担当課	事業の概要	事業期間	総事業費	(単位:円)	事業費の内訳	事業の効果/課題	分類別総括
			①目的 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)			うち臨時 交付金充 当額			
庁内 事務・手 続き効 率化	財務会計システム及び電子決裁導入事業	財政課	①電子決裁機能を有する財務会計システムを導入することにより、コロナ禍における新しい生活様式や行政事務のデジタル化に対応する。 ②システム導入委託料 ③市役所内、出先機関	R3.6 ～ R4.3	50,809,880	45,556,048	○委託料:50,810千円	これまですべて紙決裁であった財務会計システムから出力される帳票(伝票)について、令和4年3月に電子決裁システムを導入したことで、調定伝票、流用伝票等の決裁を電子化した。出先機関や決裁権者への持ち回り決裁に要する時間の短縮による業務効率化と、リモートワークでの決裁が可能になることで新しい生活様式への対応に向けた業務体制を導入することができた。本格的な運用開始が令和4年度からであるため、事業効果の検証はこれから行うこととなる。 今後の課題としては、帳票種別ごとに電子決裁を導入するシステムとなっているため、導入にかかる実務上の障害(添付資料が紙でしか存在せず、量が膨大なものがあるなど)を解消し、全帳票に占める電子決裁化率を向上させることなどが挙げられる。	コロナ禍においても、 変わらぬ行政運営の 維持を可能としつつ、 デジタルツールの導入 により、職員の新しい 働き方や、一層の事務 効率化に向けた環境 整備を進めることが できた。
	文書デジタル化事業	総務課	①庁内文書のデジタル化を進め、文書への接触機会を減らして感染対策を図るとともに、庁内の事務改善及び市民サービスの向上につなげる。 ②委託料(固定資産税土地・家屋台帳、課税台帳マイクロフィルム電子化業務)、スキャナー等購入費 ③固定資産税関係資料	R4.1 ～ R4.3	30,242,806	27,115,646	【土地・家屋台帳等マイクロフィルム電子化】 ○委託料:25,549,436円(土地・家屋台帳スキャン+旧課税台帳マイクロフィルムデータ化) 【スキャナー等購入】 ○備品購入費:4,693,370円(A3/両面モデル×4台+はがき対応モデル×1台)	土地・家屋台帳、課税台帳マイクロフィルムの電子化により、庁内の事務改善、文書への接触機会の軽減が図られた。また、全庁的な庁内文書の電子化推進に向け、令和4年度から直営による文書データ化作業を開始するため、スキャナー機器の整備を行うことができた。	
	休日診療所オンライン資格確認システム導入事業	健康づくり推進課	①市運営の休日診療所において、マイナンバーカードを健康保険証として利用するためのシステムを導入し、新しい生活様式に係る電子化を推進するとともに、保険情報を非接触で得られるようにすることでコロナ対策を図る。 ②システム導入費 ③休日診療所	R3.11 ～ R4.3	1,108,800	609,507	○システム導入費:1,108,800円 ※その他財源:医療提供体制設備交付金:429千円	マイナンバーカードの健康保険証としての利用は導入から2か月で実績はないが、今後の普及に期待する。マイナンバーカードがなくても健康保険証の記載の保険情報が現時点で有効かどうかシステムで確認できるので、事務手続きで効率化が図られている。	
	庁内ビジネスチャットツール導入事業	政策推進課	①コロナ禍における職員間の対面での意思疎通を減らして感染対策を図るとともに、ペーパーレスによる業務効率化を行うために、ビジネスチャットツールを導入する。 ②サービス利用料 ③市役所職員	R3.5 ～ R4.3	2,349,820	2,106,844	○サービス利用料:2,349,820円	簡単にかつ一度に複数人とのコミュニケーションや情報共有が可能となり、対面による移動を減らし感染対策を図るとともに、効率的な情報共有やペーパーレス化に寄与できた。	
	ペーパーレス促進用大型モニター導入事業	政策推進課	①コロナ禍における庁内会議・研修等で使用する大型モニターを購入し、ペーパーレス及びオンライン化を促進する。 ②備品購入費 ③市役所本庁	R4.1 ～ R4.3	617,650	553,784	○備品購入費:617,650円(大型モニター5台)	収容人数が比較的多い会議室に設置し、手軽に大型モニターを利用できることから、今後のペーパーレス会議やオンライン会議のさらなる推進につなげることができた。	

分類	交付対象事業の名称	担当課	事業の概要	事業期間	総事業費	(単位:円)	事業費の内訳	事業の効果/課題	分類別総括
			①目的 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)			うち臨時 交付金充 当額			
庁内事務・手続き効率化	指定管理施設キャンセル料補填事業	行政管理課	①指定管理施設の適正な維持管理を目的に、コロナに起因して不徴収とした施設利用に係るキャンセル料について、補填を行う。 ②休館等に伴う施設予約の取消しに対してキャンセル料を不徴収とした場合のキャンセル料相当額 ③公の施設(ケアセンター、コミュニティセンター、すばるホール、市民会館、スポーツ施設、観光交流施設きらめきファクトリー、富田林寺内町4施設)を管理運営する指定管理者	R3.4 ～ R4.3	11,885,209	3,895,560	○キャンセル料相当額合計: 11,885,209円 (内訳) ・ケアセンター: 226千円 ・コミュニティセンター: 908千円 ・すばるホール: 4,774千円 ・市民会館: 1,569千円 ・スポーツ施設: 4,347千円 ・観光交流施設きらめきファクトリー: 53千円 ・富田林寺内町4施設: 8千円	新型コロナウイルスによる施設閉館に伴うキャンセル料(利用料)を市が補填することで、指定管理者が安定的に施設の管理運営を行うことが可能となり、市民サービスの維持に効果的であった。	
	小・中学校教育用パソコン管理事業	教育指導室	①GIGAスクール構想の推進及びコロナによる休校に伴う家庭でのオンライン学習環境を整備するため、小中学校の児童にWi-Fiルータを無償貸与する。 ②通信運搬費 ③市内小中学校24校	R3.5 ～ R4.3	2,395,316	2,147,636	○通信運搬費: 2,395,316円 (小学校: 1,596,062円 653台 中学校: 799,254円 327台)	コロナ禍における教育活動において、学習用タブレット端末を家庭へ持ち帰ってのオンライン学習等を実施する際に貸出用ルータを使用することで、学習活動を円滑に進めることができた。	
	学校保健特別対策事業費補助金	教育指導室 (教育総務課)	①各学校が感染症対策を徹底しながら、夏季休業期間の短縮等により研修機会を逸した教職員に対し研修に必要な経費を支援する取組及び児童生徒の学習保障をするための取組を実施するに当たり、校長の判断で迅速かつ柔軟に対応することができるよう、学校教育活動の円滑な運営を支援する経費を補助する。 ② ・消耗品費(ブルーライトカットフィルム、消毒用アルコール、Lightning-DigitalAVアダプタ、再生PCC用紙等) ・備品購入費(Ipad、オーディオメータ、指導用パソコン等、高精度Co2センサー、教員研修用図書等) ③市内の公立小中学校24校	R3.4 ～ R4.3	23,585,918	10,592,338	○消耗品費: 10,339,774円 (小学校: 6,847,950円 中学校: 3,491,824円) ○備品購入費: 13,246,144円 (小学校: 8,713,896円 中学校: 4,532,248円)	新型コロナウイルス感染症により受けた学校教育活動への影響を補完する形で、教職員への研修支援及び児童生徒の学習保障をするための取組(学習用タブレット端末を活用した学習推進のための支援)を実施することで、学校教育活動の円滑な運営を支援することができた。	—
	公立学校情報機器整備費補助金	教育指導室	①国が進めるGIGAスクール構想の推進及びコロナによる休校に伴うオンライン学習等のサポートを行うために、GIGAスクールサポーターを配置する。 ②委託料 ③市内小中学校24校	R3.6 ～ R4.3	13,068,000	4,787,763	○委託料: 13,068千円(＝2,640円×7.5時間×165日×4人)	小中学校におけるコロナ禍の教育活動において、オンライン学習等の情報教育活動の充実を図るため、授業等を補助する人材を派遣した。派遣人材がシステム障害や不具合にも対応することで、学習活動を円滑に進めることができた。	
	教育支援体制整備事業費補助金	教育指導室	①消毒作業等の教職員の業務負担を軽減するための支援人材(スクールサポートスタッフ)を配置する。 ②支援人材配置に係る報酬等 ③市内小中学校24校	R3.4 ～ R4.3	17,299,395	6,625,779	○報酬: 17,299,395円(＝990円×7883.75時間(30人分)＋1,000円×9494.5時間(26人分)) ※端数処理による誤差あり)	小中学校におけるコロナ禍の教育活動において、オンライン学習等の情報教育活動の充実を図るため、授業等を補助する人材を派遣した。派遣人材がシステム障害や不具合にも対応することで、学習活動を円滑に進めることができた。	

分類	交付対象事業の名称	担当課	事業の概要	事業期間	総事業費	(単位:円)	事業費の内訳	事業の効果/課題	分類別総括
			①目的 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)			うち臨時交付金充当額			
	疾病予防対策事業費等補助金	健康づくり推進課	①新しい生活様式に係る電子化の推進として、健(検)診結果等の電子化した情報について、転居時に市町村間で引き継がれる仕組みや、個人が一元的に確認できる仕組みを構築し、行政事務の効率化を図る。 ②委託料(特定個人情報改版に関する健康管理システム改修) ③富田林市健康づくり推進課	R3.4 ~ R4.3	5,720,000	2,207,764	○委託料:5,720,000円	令和4年6月より実施のため実績はないが、行政事務手続きの効率化が図られる。	